

東北水研ニュース No.67

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 水産総合研究センター 公開日: 2024-03-06 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	https://fra.repo.nii.ac.jp/records/2000418

This work is licensed under a Creative Commons Attribution 4.0 International License.





独立行政法人水産総合研究センター
東北区水産研究所

東北水研ニュース No.67

平成16年 8 月

(平成15年10月～平成16年 3 月)



目 次

【巻頭言】		第53回東北海区海洋調査技術連絡会の開催報告	13
平成16年度の基本的な活動方針について ～就任挨拶に代えて～	2	【研究調整】	
【研究情報】		平成15年度東北ブロック水産業関係試験研究 推進会議について	15
各部署の平成15年度の活動総括と 平成16年度の方針	3	平成15年度東北区水産研究所機関評価会議に ついて	17
ワークショップ “Summary and Synthesis of Contributions from NEMURO and NEMURO.FISH” を開催して	9	【活動報告】	
先端技術を活用した農林水産研究高度化事業 「現場即応型貝毒検出技術と安全な貝毒モ ニタリング体制の開発」(平成15～18年度)	11	諸会議の開催状況	19
		【その他】	
		人事異動	20
		表紙写真の説明	21
		あとがき	21

【巻頭言】

平成16年度の基本的な活動方針について
—就任挨拶に代えて—

昨年10月1日付けで東北区水産研究所に赴任しました。この間、関係機関への挨拶の際や、ブロック推進会議、当所の機関評価会議等で多くの期待が寄せられました。私は、当所は水産総合研究センターの一機関として、ブロックの水産業に係る問題を科学的視点で、関係機関と協力・連携して解決するための中核産業研究機関であると理解しています。このため、一層、ご期待に応えられるよう所の先頭に立って努力したいと考えていますので、宜しくお願いします。本稿では、昨年度の活動を振り返るとともに、16年度の東北水研の運営方針について述べ、ご挨拶に代えさせていただきますと思います。

さて、当所の15年度の活動については、機関評価会議で報告し、委員の方から多くのご意見をいただきました。結果は別途報告しますが、概ね良い評価をいただきました。これは、日頃からの皆様方のご支援・ご協力と職員個々の努力の結果であると理解しています。しかし、成果の発信等、特に管理運営に属すべき事項に未だ多くの問題があると認識しています。これら15年度の反省に立ち、16年度の所運営については次の3点に重点的に対応したいと考えています。

第一は、ブロック中核機関としての役割の遂行と存在が認知される活動をする事です。東北地方は漁業・養殖業、水産加工業が盛んな地域で、水産業を基幹産業とする地域が多くあります。しかし、いうまでもなく、漁業・養殖業、水産加工業は資源問題、漁場環境の変化、後継者問題、魚価安等、非常に厳しい状況です。これらを打破するには科学的知見の集積が重要です。一方、県の試験研究機関の研究推進態勢は財政問題もあり非常に脆弱となってきました。このような中では、関係機関と連携して問題解決へむけ対応するこ

とが重要です。各機関と積極的に共同研究を実施する他、問題解決のための戦略会議であるブロック推進会議、特に、部会、研究会・ワーキンググループ活動を一層活性化したいと考えています。また、研究成果等の発信が重要です。広報活動は、あらゆる方法、あらゆる場所、あらゆる時に行うことが重要で、これをやれば良いとの王道はありません。企連室を中心として、成果のみならず当所の活動を積極的に発信したいと考えています。

第二は、独法化して4年目、中期計画（5カ年）で最も節目の時期です。中期計画で謳われているコストを考慮し、目的に対応した研究の実施等、業務の質の向上を図りたいと考えています。職員にはコストパフォーマンスの考え方の浸透、計画的で合理的な所の運営を実施したいと考えています。また、健全で安全な職場環境をめざす視点から、宮城県沖地震対策、分煙対策、セキュリティの強化等を図っていきたいと考えています。

第三は、所の研究を一層発展させる立場から日頃からの人材育成が重要です。ライフステージや職種で異なりますが、特に、研究職員は専門家であり、組織者であり、政治家でなければならないと考えています。このため、研究に関しては所内ゼミの実施や共同研究等の強化、組織運営等に関しては推進会議の研究会・WG、各種プロ研・事業等のチームリーダー等を積極的に担当させる等、自主性を尊重しつつ、日常的に、具体的対応の中で人材を育成したいと考えています。

以上、所の方針を述べました。しかし、研究は人がするもので、人の和が前提です。「飲みニケーション」を含め、所内外でのコミュニケーションを図りたいと考えていますので宜しくお願いします。

(所長 中野 広)

【研究情報】

各部署の平成15年度の活動総括と平成16年度の方針

【企画連絡室】

広報活動業務の改善と
研究連携・企画支援の強化

【平成15年度の活動総括】

文書処理や図書業務などの日常的業務は順調でした。ただし、広報活動については、外部委員の方などから、「わかりやすい広報を心がけるように」との指摘がありました。

1. 文書管理：約300件を受付処理しました。

なお、処理状況は職員専用ホームページに掲載しました。

2. 広報・成果普及活動

①東北水研ニュース：第65号（平成15年4月）と第66号（平成15年10月）を発行しました。②一般公開：平成15年9月22日（月）に庁舎と若鷹丸を公開しました。参加者は122名でした。③プレス発表及び取材への対応：北西太平洋サンマ長期漁況海況予報会議のプレス発表、東北海区サバ長期漁海況予報を水産庁からプレス発表、温暖化が水産業に与える影響についての日経ナショナルジオグラフィック社から取材など、主なもので計14件の取材・発表がありました。④見学者・訪問者：松島町立松島第三小学校14名の若鷹丸見学、多賀城市立高崎中学校5名の体験学習（魚の解剖、耳石読み取り等）、秋篠宮殿下の若鷹丸御視察（取材及び放映有り）などがありました。⑤その他：「みやぎ産学官研究成果発表会」に参加し、パネル展示・資料配付を行いました。また、東北大学複合生態フィールド教育研究センター国際シンポジウムに研究所紹介資料を提供しました。

3. 図書・情報活動

文献複写依頼・受付約600件、相互貸借依頼・受付36件、書誌情報のデータベース入力約20,000件、製本処理約4,000件及び図書

受入2,789件などでした。なお、ホームページアクセス件数は平成16年3月末現在で約24万件（1997年3月21日からの総数）になりました。さらに、センター全体約180誌のうち34誌を電子ジャーナルに切り替えました。

【平成16年度の方針】

所内外との連絡・調整や広報活動などの業務がより円滑に進むよう努力します。

- ①ブロック推進会議：三層構造による運営を確認していますが、さらに運営の改善を図る必要があります。推進会議部会及び分科会等の活動の強化、ブロック内関係機関との連携の強化に努めます。
- ②ホームページ：昨年度は所員アンケートをとるなど、改善に向けて活動しましたが、実現に至りませんでした。今年度は確実に改善されるよう作業を実施します。
- ③水研ニュース：より読みやすい体裁と内容に改善します。
- ④わかりやすい広報活動（②、③以外）：「研究のあらまし（仮称）」（研究業務の概要と成果を紹介する冊子）の作成および配布（ホームページへの掲載も）、一般向けの一覧作成、本所ロビーの情報コーナー設置などを計画しています。
- ⑤一般公開：より多くの方々に参加して頂けるよう周知方法や開催方法を検討します。
- ⑥文書管理・図書管理等の日常的業務：従来通り進めますが、文書管理については総務課とのより一層の調整を図ります。
- ⑦研究企画調整：プロジェクト研究への応募、共同研究契約等の事務処理や所内外との調整が円滑に行われるように支援します。
- ⑧所内各種委員会：責任体制と事務局機能を見直し、十分機能するようにします。

（企画連絡室長 武内 智行）

〔混合域海洋環境部〕

海洋生態系研究の推進

【平成15年度の活動総括】

当部は、3研究室が一丸となって「生態系の構造と機能及びその動態の解明」を推進しています。研究手法は多岐に亘りますが、調査船調査に重点を置いています。また、最新の研究手法や広い視野を醸成するため、プロ研や事業課題の推進に当たり他機関との連携が不可欠です。さらに、部の運営資金の多くを外部資金に頼っているため、現状の研究活動を維持しつつ新たな研究展開を図るためには、外部資金の獲得が必要条件となっています。

平成15年度は、人の出入りの激しい年でした。2名が長期海外留学し、1名が遠洋水研に転出し、4名が特別研究員として滞在しました。調査船調査も8航海を数え、国内外の会合が多くありましたが、年度当初の申し合わせどおり研究員相互のサポートで何とかしのいできました。

研究課題への取り組みは概ね順調でした。3つの一般研究課題に加え、国際共同研究、所内プロ研、農林水産技術会議委託プロ研、環境省地球環境総合研究など9つのプロ研の主担当課題と3つの副担当課題、及び5つの水産庁委託事業課題を担当しました。成果の発信では、査読付き論文の主著が7編、共著を入れると延べ17編が発表されており、フィールド主体の分野であるにも拘らず成果のとりまとめが進んでいると判断されました。

特筆すべき成果として、(1)鉄濃度調節の成果の一部がScience誌に共著論文として掲載されたこと、(2)高次生産研の主任研究官がツノナシオキアミの漁業及び生活史に関する研究で東京大学から学位を取得したこと、(3)高次生産研の特別研究員がハダカイワシ科魚類の生態に関する研究で日本海洋学会岡田賞を受賞したことなどが上げられます。

各県水産研究機関と協力したブロック活動も積極的に進めました。水産庁委託事業や補助事業の推進において各県水産研究機関と日

常的な連携を図るとともに、新たに海況予測手法の定式化・モデル化と動物プランクトンデータの再解析を共同して進めました。ただし、各県が実施している定線調査の予算獲得のための活動に宿題を残しました。

かなりの業務をこなしていますので、効率的業務研究推進を検討し、健康と組織対応に留意する必要があります。

【平成16年度の方針】

限られた人員で効率的な部の運営を目指します。19名（特別研究員等を含む）のうち2名が長期在外研究員となっているため、メール等で連絡を密にするとともに引き続き研究員間の相互協力で研究活動を維持していきます。また、特別研究員が部の研究活性を高める効果は大きいことが認識され、今後もしもできる限り良い研究環境で良い人材を確保するため、特別研究員の待遇改善を要望していきます。さらに、効率的な研究推進を図るため、報告書や評価資料等の省力・効率的作成のための意見を上げていきたいと思ひます。

研究課題と事業課題の概要を図に示します。新たに運営費交付金プロ研「海況予測モデルの開発」と水産庁委託事業「資源動向要因分析調査」の課題が追加され、「鉄濃度調節」の課題が終了しました。いずれの課題も重要ですが、当部が全体の推進責任を負っている「深層生態系」、「海況予測モデル」、「動物プランクトン」及び「温暖化モニタリング」を重点的に進めていきます。

可能な限り部内全研究員の情報交換会や海洋環境コロキウムを開催し、アカデミックな研究環境を維持するとともに、これらを利用した研究課題の進捗状況の点検や情報交換を、研究室の壁を取り外して気軽に行っていきます。また、効率的な部運営を図るために、定型的な報告や事務的連絡は、できる限りメールや共通サーバーを活用して、ペーパーレス化を進めていきます。

調査船調査は、部の重要事項として3研究室が共同して取り組んでいきます。平成14年度から北水研と共同して取り組むことにし

た、親潮・混合域を縦断するモニタリング観測線であるA-line観測を、プロ研や一般研究課題の基盤と位置付け、物理・化学・生物の総合観測として維持・強化していきます。また、この観測を他機関にも広く開放し、共同研究を醸成する共通プラットフォームとして活用していきます。

部の研究活動を維持し新たな研究展開を図

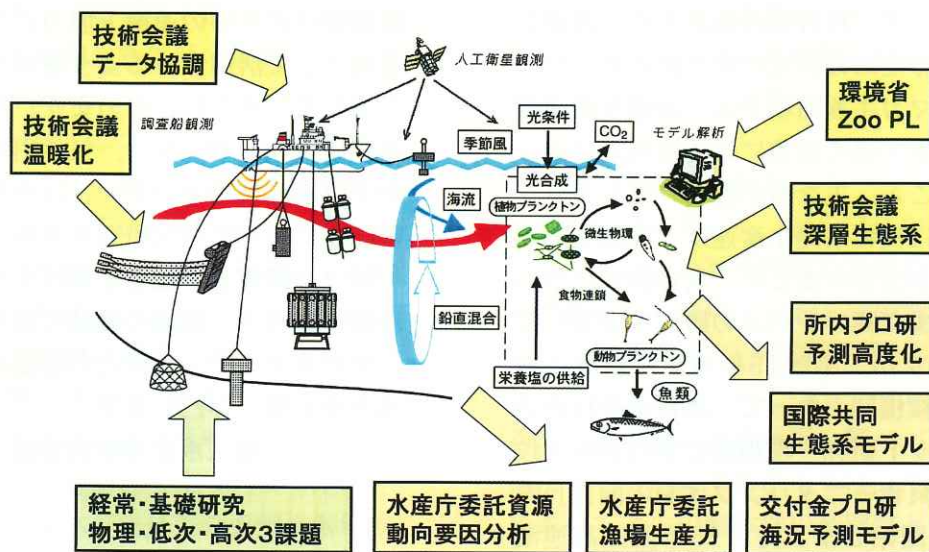
るため、積極的に外部資金の獲得にチャレンジしていきます。このため、学会や委員会活動を積極的に行って広い視野をもつとともに、特に若手研究員に研究企画書の提案を指導していきます。

関係各位のご指導、ご協力をお願いします。

(混合域海洋環境部長 平井 光行)

H16年度混合域海洋環境部における課題構成

Keywordは生態系の構造と機能およびその動態の解明



[海区水産業研究部]

地域からの要請への対応を！

【平成15年度の活動総括】

地域水産業の振興に役立てるため、沿岸域の有用魚介藻類資源の維持・管理と「つくり育てる漁業」を進める上での基礎となる研究・技術開発や、増養殖場を中心とした沿岸域の環境保全や資源生物の遺伝的多様性の維持に関する研究に、3つの研究室で取り組んできました。

資源培養研究室では、マイクロサテライトマーカーに基づくヒラメの親子判別技術によって、従来の標識法の欠点を補い正確な放流魚の特定が可能であること、また50-100mm程度に成長した種苗を放流すれば、その後の生残には家系間の違いはほとんど影響しないことを明らかにしました。また、県からの要

望でワカメ類のDNA解析に取り組み、日本各地のワカメのミトコンドリアDNAの一部の領域に大きな変異があることを明らかにしました。さらに、マガキ集団の遺伝的差異の比較検討や、人工衛星から藻場分布を把握するための基礎的研究などに取り組むとともに、水産生物遺伝資源保存事業の一翼をにないカジメ・ワカメ類74株を保存しています。

沿岸資源研究室では、国際ワークショップ「魚類の成熟に関する資源生物学的研究の現状と生理学的アプローチの検討」を松島町内で開催し、魚類の繁殖特性の研究の新しい方向性を検討したことが特筆されます。研究課題では、ヒラメとエゾアワビを重点研究魚種に据え、ヒラメでは成長と環境特性との関係を分析し、宮古湾では餌料環境が成長の制限要因であることを示すとともに、適正放流数の上限を見積もりました。また、東北地方太

平洋沿岸域のヒラメの資源評価を行い許容漁獲量や資源管理方策を示すとともに、資源評価精度向上のため浮遊期の生態や親魚の産卵特性の解明にも着手しました。エゾアワビでは、発育段階と住み場の微細な植相との関係や、沿岸水温が6℃以下になった場合に稚貝の生残率が著しく低下することなどを明らかにしました。

海区産業研究室では、二枚貝類養殖に関わる諸問題の解決を中心研究課題とし、マガキ養殖場の生物生産構造の把握・評価、多発する貝毒に対して二枚貝類の食品としての安全性を確保するための研究に取り組みました。宮城県下のマガキ養殖場では、基礎生産速度は春季と秋季で高く夏季に栄養塩制限によって低くなること、主な微小動物プランクトンの生長速度は概ね基礎生産速度と同調していることなどが分かりました。貝毒研究については、これまで高いレベルの研究を実施してきましたが、平成15年度から新たに当研究所が中核機関となって、農林水産技術会議プロジェクト研究「現場即応型貝毒検出技術と安全な貝毒モニタリング体制の開発」を4年計画で開始しました。15年度は高速液体クロマトグラフィー/質量分析法による下痢性貝毒一斉分析法を開発し、各地の毒化貝を分析した結果、ホタテガイとイガイ類間では海域に関係なく毒組成が顕著に異なることが分かりました。

これらの調査研究の多くは、県や民間の試験研究機関、大学等との連携・協力のもとに実施され、成果は30編の論文発表など積極的に公表しています。また、貝毒分析、DNA解析、植物プランクトンに関する毒性試験法、魚介類の繁殖生態などについて多くの研修者を受け入れました。

【平成16年度の方針】

引き続きヒラメ、エゾアワビ、マガキ等とそれらの漁場環境を対象に、年度計画に定めた個体群変動機構、系群特性、生物生産構造、貝毒等に関する調査研究を推進します。ヒラメについては、沿岸資源研究室では人員が1

名補充され資源変動要因の解明に関する新規調査に着手します。また、資源培養研究室では水産庁からの委託事業の一環として、全国に分布するアマモ類の遺伝的な多様性を明らかにするための調査に着手します。研究成果の発表・普及については、現場で生かされて初めて成果といえますので、社会に貢献できるよう一層の努力、工夫をしていきたいと思っています。また、ブロック推進会議の海区水産業部会、分科会、大型海藻研究連絡会が、ニーズに対する研究、現場につながる研究など、課題解決のための連携・協力について検討する場として活用されるよう運営方法をさらに工夫していきたいと思っています。なお、宮城県水産研究開発センター、気仙沼水産試験場、岩手県水産技術センターとは今年度から複数の課題について共同研究を実施予定です。

個々の研究者の技量を伸ばすとともに豊かな個性を育み、地域の要請に応えていきたいと思っていますので、今後とも皆様のご支援・ご協力をお願いいたします。

(海区水産業研究部長 佐古 浩)

【八戸支所】

サンマの資源動向要因分析調査を開始

【平成15年度の活動総括】

八戸支所は、東北海域を中心とした混合域における漁業資源研究の一環として、一般研究2課題、プロジェクト研究1課題および水産庁委託事業を実施しました。

一般研究では、サンマに関して、過去の棒受網漁船の標本船データ、魚体測定データ・調査船漁獲試験データを取りまとめて、サンマの漁獲努力は大型魚に偏ってかかっている実態を明らかにしました。この研究の中で、従来の漁獲試験では小型魚の資源豊度がほとんど評価されていなかったことが分かりました。これらのことから、今後は小型魚の評価を行う手法の開発が必要であることが示されました。また、知見が非常に少ないミギガレイについて、生殖腺の組織学的観察による研

究を行いました。その結果、次の産卵期に産む卵と産まない卵が分かれるのは産卵直前であることが明らかになりました。また、抱卵数は体長が大きいほど多い傾向にあるが、7歳以上の高齢魚では減少する傾向があることが分かりました。これらの成果の一部はすでに学術誌に投稿されております。

プロジェクト研究では、「深層生態系」の1課題を担当しています。この課題では底魚類の、現存量、食性、摂餌量と成長、繁殖開始年齢との関わりを調べ、主要餌生物に対する年間摂餌量を求めるとともに成長、成熟に変異をおよぼす表層生物生産の影響を明らかにすることを目的としています。平成15年度はマダラを対象として、0歳魚の成長について調べました。その結果、東北海域北部の方が南部に比べて小さいことが明らかになりました。耳石日周輪を解析した結果190日齢以上になると成長差が大きいことが判明しました。マダラ0歳魚は成長に伴って水深100m以浅から次第に深場へと移動していきませんが、水深100m以深の海洋環境、特に餌環境の違いが成長差の要因と考えられました。今後は、餌環境を調べ、成長差の要因を解明するとともに、飼育実験により成長差に及ぼす水温、餌環境の影響を明らかにしていく予定です。

水産庁委託事業では、我が国周辺水域漁業資源調査においてTAC魚種のサンマ、ズワイガニを始め、TAE魚種のサメガレイおよびヤナギムシガレイおよびその他のマダラ、キチジなど、計8魚種について、ABC（生物学的許容漁獲量）算出のための調査研究を行い、資源評価報告書を取りまとめました。とりまとめに当たっては、外部の有識者や水産庁、関係道県や他の水産研究所の担当者や関係者に参集していただき、検討会を開催して資源評価結果について活発な討議を行いました。また、8月と10月にはそれぞれサンマとマサバの長期漁海況予報を発表しました。これらは印刷公表するとともに、資源調査事業のホームページにも掲載されています(<http://abchan.job.affrc.go.jp/>)。

平成15年度の調査では、サンマに関して6～7月にかけて、西経167°までの広い範囲で中層トロールによる資源調査を行い、漁場外にも膨大なサンマ資源が存在することを初めて明らかにしました。また、ズワイガニにつきましては、資源量推定のための調査点が少ない事を、外部専門家だけでなく、現場の漁業者からも指摘されていました。このため、従来の資源調査以外に用船による調査を実施し、より精密にズワイガニの分布状態の把握を行いました。16年度の調査ではこの成果に基づいて調査点の配置を検討し、ズワイガニやその他の底魚類の資源評価の精度向上をめざしています。

【平成16年度の方針】

一般研究に関して、サンマについては中層トロールおよび新規開発した幼魚ネットにより漁獲される幼魚・ジャミ・小型魚の分布および生物特性について明らかにする計画です。また、底魚類についてはヤナギムシガレイを対象に生殖腺の発達過程を調べ、産卵数の推定法を明らかにするとともに、年齢別資源量を求めて過去の個体群の産卵数と加入数の関係を明らかにする計画です。一方、プロジェクト研究課題については、マダラを対象に南北で体長差が見られた成長段階における餌環境を調べ、その要因を明らかにするとともに、飼育実験により摂餌量、水温および成長の関係を調べ、成長差におよぼす水温、餌環境の影響を明らかにする計画です。この飼育実験は、青森県水産総合研究センター増養殖研究所の協力を得て行う計画です。

水産庁委託事業についても資源評価の精度向上を念頭において各種調査を進めていく考えです。この委託事業では平成16年度から新たに資源動向要因分析調査が始まりますが、サンマに関して水研センター厚岸栽培漁業センター、中央水研、関係道県水試、および東北水研海洋動態研究室と連携して、飼育実験による成長、成熟過程等の生物特性の解明を図り、得られた結果をサンマの資源動態モデルに組み込むことによりモデルの完成度を高

めていく事をねらっています。これにより、サンマの資源変動の予測技術を発展させていきたいと考えています。

これまで八戸支所では主として行政機関や漁業者を念頭に置いた試験研究を行ってきました。しかし、一般市民の魚への関心は非常に強いものがあり、今後は試験研究成果を積極的に一般市民にも提供したいと考えています。

今後とも皆さまのご支援・ご協力をよろしくお願い致します。

(八戸支所長 北川 大二)

[総務課]

目的意識を持って仕事を！

【平成15年度の活動総括】

総務課の業務は課長のほか総務・経理・施設管理の3係体制により、八戸支所総務係とも連携して文書管理、職員の服務・労務・人事・給与・諸手当、福利厚生等、予算の要求・管理等、旅費、物品・役務の調達、船舶を含む庁舎等施設の維持管理・営繕等に関する事務など、研究所の管理運営に関する業務を行い、効率的で高度な試験研究・調査業務の円滑な推進を支えています。

昨年10月の三法人統合時の組織改正による本部への人員拠出等により課長補佐が減となり、課長及び3係で業務を分担し研究・調査業務の円滑な推進に貢献しました。

【平成16年度の方針】

自主性・自立性が保証され、運営に必要な経費は国から交付され、職員の身分も保証された独法に求められていることは、限られた人員・経費でより多くの成果を上げることです。そのためには業務を従来以上に効率化・省力化し、それを一人一人が意識し、理解す

る努力が必要と思います。

また一方では、コストパフォーマンスを考慮し合理的で安心・安全な所の運営に努め、各人の自発性を尊重し、職員を成長させるための管理監督者としての指導力の強化等が問われていることも意識しながら業務を進めることが重要です。

以下に主要事項をいくつか列記しますと：

1. 所の運営方針及び予算配分方針等に基づき効率的に予算の執行を行い、光熱水料・施設の維持・管理など所の運営に必要な経費の節約。
2. 健全で安全な職場環境の樹立、職員のモラルの意識の向上等の推進。
 - ①完全分煙の早期実施（受動喫煙防止の徹底）
 - ②健康セミナー・相談、レクリエーション等の実施
3. セキュリティの強化及び庁舎（船舶を含む）・設備の維持管理等の再点検。
 - ①八戸支所庁舎の夜間・休日等における防犯体制の強化（具体的には外部委託）
 - ②所内における名札の着用
 - ③地震対策
 - ④老朽化した庁舎・設備の再点検及び計画的な修繕・更新計画などの所内検討
4. 文書（接受・閲覧・配布・保管等）管理及び所内規程類の整備など、企画連絡室等関係部室との検討。
5. 本部との仕分け・調整等が必要な業務が増え複雑・多岐化してきている中、課・係の限られた人員での業務分担について見直しを含め検討。

この4月に東北水研へはるばる長崎より転勤して参りました。誌面を借りて西海水研諸兄並びに関係の皆様にご挨拶を申し上げます。今後ともよろしくお願い致します。

(総務課長 瀬川 幸人)

【研究情報】

ワークショップ “Summary and Synthesis of Contributions from NEMURO and NEMURO.FISH” を開催して

伊藤 進一

PICES MODEL Task Team が北太平洋の低次生態系の共通モデルとして開発を進めてきたNEMURO (North Pacific Ecosystem Model for Understanding Regional Oceanography) とNEMUROをより高次の魚類の成長に結合させたNEMURO.FISH (NEMURO For Including Saury and Herring) の研究成果を一堂に結集し、議論することにより、今後の研究方針を明確化することを目的として、ワークショップ “Summary and Synthesis of Contributions from NEMURO and NEMURO.FISH” を開催しました。

ワークショップのコンビーナーは、Michio J. Kishi (北海道大学), Bernard A. Megrey (米国海洋大気省), Francisco E. Werner (米国ノースカロライナ大) と報告者の4名です。岸氏とMegrey氏が以前のMODEL Task Teamの共同議長を、Werner氏と報告者が現在の共同議長を務めており、この4名を中心に、NEMUROとNEMURO.FISHの開発を進めています。ワークショップは2003年12月15日～18日の4日間、中央水産研究所国際会議室で行われました。

ワークショップを開催する半年以上前から、コンビーナー4名による詳細な議論が始まり、このワークショップにおいて、NEMURO & NEMURO.FISHの特集号を組むことを話合うことが合意されました。特集号を掲載する雑誌として、Ecological Modellingが候補となり、Senior Editorから合意を得て、特集号の編集に向けての準備に入りました。従って、このワークショップへの参加は、特集号への投稿を前提としたものとなりました。

ワークショップには、Megrey氏、Werner氏の他に、NEMUROおよびNEMURO.FISHの開発に参加してきたKenneth Rose氏 (米国ル

イジアナ州立大)、Daniel Ware氏 (カナダ水質環境協会)、Douglas E. Hay氏 (カナダ水産海洋局)、Robert A. Klumb氏 (米国魚類野生生物局)、David L. Eslinger (米国海洋大気省) を招聘しました。

ワークショップ初日は、Ecological Modellingに投稿予定の論文22篇の内、19篇についての内容の発表が行われ、2日目以降も含め討論が行われました。そして、本特集号への投稿ポリシーが以下のように固められました。

The journal is concerned with the use of mathematical models and systems analysis for the description of ecosystems and for the control of environmental pollution and management of resources. It combines mathematical modeling, system analysis, thermodynamics and computer techniques with ecology and management of environment and its natural resources. **The impact on ecosystems can only be described quantitatively by application of ecological models understood by the use of ecosystem theory.**

そして、特集号投稿論文としては、0) NEMUROもしくはNEMUROから派生したモデルを使用し、もしNEMURO以外の低次生態系モデルを使用する場合には、NEMUROとの違いを質的に明示することとしました。また、内容としては、1) 生態系もしくは資源管理の問題にNEMUROもしくはNEMURO.FISHを応用したもの、2) 海洋生物資源の時空間変動を評価するためにNEMUROまたはNEMURO.FISHを用いたもの、3) NEMUROにおける方程式系、数学的・論理的視点、解法の改良に関するものとして、モデルの記述に関しては4) オリジナルのNEMUROから変更点を明記することが決められました。

その結果、論文内容の再編成も含め、最終

的に20篇が投稿に合致しているという結論に至りました。それぞれの論文の著者毎によるグループディスカッションを行い、論文の構成を固めるとともに、解析にあたり共有可能なデータおよびモデル結果についても議論がなされ、非常に有益なワークショップになったと感じています。今後の予定としては、2004年6月に特集号編集者への投稿、8月に編集者会議を行う予定になっていますが、このワークショップの成果を活かして、充実した特集号を組みたいと考えています。

最後になりましたが、このワークショップは、水産総合研究センター交付金国際共同研究「北太平洋における気候変動に対応した低次生態系と高次生態系の変動を予測するためのモデル開発」の一環として開催いたしました。また、会議の開催準備に協力して頂いた東北区水産研究所総務課の皆様と中央水産研究所生物生産部生物生態研究室の皆様に感謝の意を表します。

(混合域海洋環境部海洋動態研究室)



参加者による記念撮影：於蒼鷹丸甲板上

【研究情報】

先端技術を活用した農林水産研究高度化事業 「現場即応型貝毒検出技術と安全な貝毒モニタリング体制の開発」 (平成15～18年度)

鈴木 敏之

最近、食の安全・安心への関心が高まる中、貝毒問題に対する消費者や漁業者・食品生産者の関心も高まりをみせています。また、漁業者・食品生産者サイドから貝毒の簡易測定キットの開発を望む声が出てくるようになりました。さらに、最近、欧州連合（EU）では、下痢性貝毒について、個別に基準値を設ける新規基準を採択し、ヒトに対する顕著な毒性が認められないエッソトキシン群に対する規制緩和に向けて動き出しました。二枚貝の毒力検査は、厚生労働省が定めた公定法に基づいて実施されています。公定法は、生きたマウスの腹腔内に貝の抽出液を投与し、マウスの生死や死亡時間で毒力を判定するマウス腹腔内投与法（マウス毒性試験）です。マウス毒性試験は、貝毒検査において、世界的に主流となっていますが、近年、欧米諸国では生きた動物を使用する動物試験を可能な限り制限しようとする動きが広がっています。また、マウス毒性試験は、貝毒以外の化合物、例えば遊離脂肪酸なども検出するため、貝毒検査法としての特異性についても問題点が指摘されています。こうしたことから、動物試験に依存しない代替検査法の開発が各国で進められるようになってきました。さらに、マウス毒性試験では、エッソトキシン群を個別に定量することが容易ではなく、新たに採択されたEUの規制基準は、代替検査法への移行を加速させる可能性があります。

これらの動きに対応するために、「先端技術を活用した農林水産研究高度化事業」の課題として「現場即応型貝毒検出技術と安全な貝毒モニタリング体制の開発」が採択されました。このプロジェクト研究は東北水産研究所を中核機関として、中央水産研究所、瀬

戸内海区水産研究所、東北大学、北里大学、大阪府立公衆衛生研究所、(財)日本食品分析センター、(財)日本冷凍食品検査協会が平成15年度から3～4年間の研究期間で取り組みます。

主要な研究目的は、

- (1) 下痢性貝毒及び麻痺性貝毒を簡便かつ迅速に測定できる簡易測定キットの開発
 - (2) 生産現場で毒化した二枚貝の毒組成等のバックグラウンドデータの蓄積
 - (3) 簡易測定キットを利用したより安全で効果的な貝毒モニタリング体制の開発
- の3点です（図1）。

期待される波及効果として、当面、キットを用いた生産現場でのスクリーニングの導入により、より安全な二枚貝の供給と生産者及び関連試験研究機関等における貝毒モニタリングの負担軽減が期待されます。また、将来的には食品の安全性のチェックや国内公定法を見直す際の基礎的な知見を提供できるものと思います。

本プロ研を推進するためには、国内の多くの二枚貝生産現場で毒化した貝の試料が必要になりますが、平成15年度は道府県の水試、衛研等の多くの皆様のご協力により多くの研究用試料を収集することができました。得られた実験データにつきましては、ご協力いただいた機関に研究の節目節目でお返しいたします。今後ともご協力の程、よろしくお願い申し上げます。

(海区水産業研究部海区産業研究室)

現場即応型貝毒検出技術と安全な貝毒モニタリング体制の開発

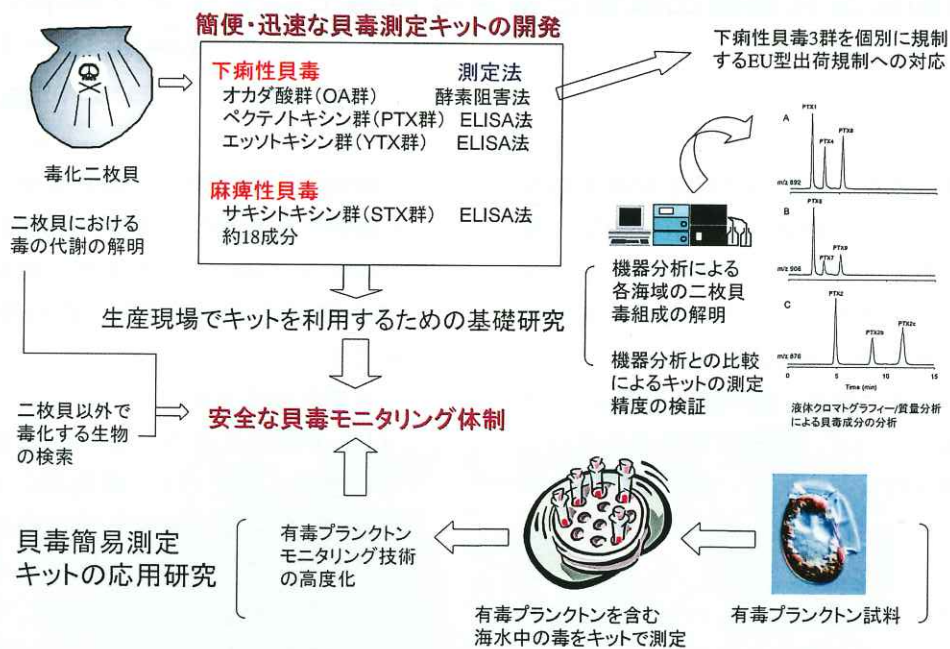


図1 研究フロー図



研究推進会議での集合写真：平成16年2月25日 於東北水研屋上

【研究情報】

第53回東北海区海洋調査技術連絡会の開催報告

寛 茂穂・伊藤 進一・平井 光行

東北海区海洋調査技術連絡会は、東北海区において調査船を用いて海洋調査研究を行う4機関、第二管区海上保安本部、函館海洋気象台、海上自衛隊大湊地方総監部、東北区水産研究所が一堂に会し、省庁を越えて、相互に技術的情報を交換し、東北海区の海洋の実態を認識し、その変化を予知するための研究発表と討議を行うものですが、その会も53回を数え、平成15年度は東北区水産研究所の幹事にて開催しました。

会議は平成16年1月22-23日に、東北区水産研究所会議室にて開催され、本会会員である函館海洋気象台、第二管区海上保安本部海洋情報部、海上自衛隊大湊地方総監部防衛部、東北区水産研究所の他にも、仙台管区気象台、海上保安庁海洋情報部、海上自衛隊横須賀地方総監部、青森県水産総合研究センター、岩手県水産技術センター、宮城県水産研究開発センター、福島県水産試験場、東京大学海洋研究所、漁業情報サービスセンターなどから計28名の参加がありました。

冒頭、東北区水産研究所長中野広の挨拶において、東北海区海洋調査技術連絡会の発祥が紹介されました。それによると、53年間の歴史以前に、当該4機関の共同作業の実施が農商務省水産局の中心的な働きかけによって、明治42年度に実施が決定され、明治43年度から実施された「漁業基本調査」が本会の基本となっています。当時は、「内輪の経費と船舶をやりくりして、帝国大学、中央気象台、水路部（昔の海軍水路部）、地方水試、水産講習所が連絡し調査方法を決めた」そうです。また、三宅泰雄先生の記述によれば、この調査は「多数の調査船を用い、組織的、計画的に大規模な海洋調査を行ったことは外国にも例が無く、漁業の調査のためであったが、副産物として黒潮、親潮等の構造、日本

海における海流の模様等が明らかになり、海洋学に大きく貢献した」と記されています。このように長い歴史の中で、海洋調査関係機関として連携を図ってきた東北海区海洋調査技術連絡会のネットワークを活かして、現在も有益な情報交換、協力体制が敷かれています。

第53回の連絡会では、平成15年度に東北海区で行われた4省庁による海洋調査の概要・観測結果の報告がまずなされ、親潮第1分枝の南下が春以降強まり、そこから波及する冷水域の影響などを受けて、東北海区が低温傾向にあったことが報告されました。

続いて、海洋調査関係機関による調査・研究発表が11件行われました。この中では、予測手法の開発として、第二管区海上保安本部から沿岸域の流速場の精密観測による流況パターン解析とその結果を利用した漂流予測モデルの開発の紹介、福島県水産試験場、宮城県水産研究開発センター、東北区水産研究所の共同研究として開発した経験的水温予測モデルの予測精度に関する報告が行われました。

終了したプロジェクトの研究成果として、東北区水産研究所が事務局となり、気象庁、海上保安庁、大学、海洋科学技術研究センター、水産総合研究センター等が参画した科学技術振興調整費「亜寒帯プロジェクト(SAGE)」の研究成果が紹介されました。その他、函館海洋気象台PH線での長期動物プランクトンデータ解析結果や、日本海洋データセンターにおける海洋データ整備状況などが報告されました。

また、農林水産技術会議委託プロジェクト研究「モデル・データベース協調システムの開発」の中で開発したインターネットを通じた海況情報提供システムが漁業情報サービス

センターと東北区水産研究所から行われるとともに、水産総合研究センター交付金プロジェクト研究として東北区水産研究所を主査場所として実施する海洋予測モデル開発の構想について報告されました。

最後に、平成16年度の海洋調査計画について4機関から計画を報告し、討議しました。その中で、41° 30' N付近の観測を函館海洋气象台、海上自衛隊大湊地方総監部、青森県水産総合研究センターが同時期に行う予定であったため、討議を行い、観測が重複する月は担当者間で連絡を取り、観測旬をずらし、できる限り効率的に観測を行うことが申し合わされました。

このように盛りだくさんの内容が報告・討議され、東北海区での海洋調査関係機関の活

動度の高さが再認識できましたが、同時に相互の協力体制を再点検し、より効率的かつ有益な海洋調査研究を進めていく重要性を改めて感じました。当日は、東北ブロックにおける海況への関心が高いこともあり、報道関係者の取材も受け、テレビ、新聞による報道もされました。

次回は海上自衛隊大湊地方総監部防衛部が幹事となりますが、今後とも、地域の期待に応えつつ、日本および世界の海洋研究ニーズに応えられる調査研究を、4機関協力のもとで推進して行きたいと考えています。

最後になりましたが、会議にご参加、ご協力して頂いた皆様に感謝の意を表します。

(混合域海洋環境部海洋動態研究室)



会議参加者全員による記念撮影：於東北水研屋上

【研究調整】

平成15年度東北ブロック水産業関係試験研究推進会議について

企画連絡室長 武内 智行

標記会議を平成15年12月11日(木)～12日(金)にホテルグランドパレス塩釜(塩竈市)にて開催しました。出席者は15機関34名でした。

結果の概要を項目毎に以下に示します。

1. 「水産研究・技術開発戦略」の達成状況に関すること

研究課題情報の整理の方針と作業の進捗状況及びこの作業への今後の取り組み方について報告しました。課題の「戦略項目」への貼り付け及び「項目」ごとの主な成果、今後の課題等「戦略」の達成状況等について、各機関から意見を頂き、最終版として取りまとめ、水研センター本部に報告することとしました。

2. 研究課題の重点化及びその内容に関すること及び研究ニーズに関すること

(1) 各部会から、付託事項への対応状況の報告と新規提案の説明を行いました。以下の事項が報告され、了承されました。

①海況予報の精度向上及び海況と漁況との関係解明の取り組みの推進：補助事業等による成果をアピールすることにより定線観測の維持強化を図ります。

②ワカメ等大型海藻養殖技術：海区水産業研究部会増養殖分科会において大型海藻研究に関する情報交換を行いました。

③SRSVに関する情報交換：全国的な情報交換会は実施しませんでした。関係機関と連絡を取り、検討に努めていきます。

(2) また、以下の事項が提案され、ほぼ原案通り承認されました。定線観測の維持については、引き続き検討して行くこととしました。

①主要水産資源の変動機構解明の推進：既存の動物プランクトン試料の交換・再解

析を共同実施し、長期的な変動を把握します。

②大型海藻研究連絡会(仮称)の設置：大型海藻に関する情報交換、技術交流、重要問題の課題化等を行う標記連絡会を東北水研が中心となって設置します。

③マダラ・スケトウダラ新規加入量調査の充実：調査回数や調査線の増加などにより、調査結果が新規加入量の定量的な判断材料となることを目指します。

④資源動向要因分析調査に係るサンマの標識放流：来年度から実施予定の「資源動向要因分析調査」に参画し、サンマ資源の動向予測精度を図るため、サンマ標識放流を関係県と共同で実施します。

⑤ヒラメ資源に関するデータ交換等：調査結果やデータの相互交換を進めます。

3. 研究推進体制にすること

(1) 当推進会議は本会議、部会、分科会等の3層構造で運営されていますが、それぞれの役割を再確認しました。また、本会議と部会、部会と分科会等をより有機的に連携させて、効率的・効果的に運営していくことを確認しました。

(2) 内水面及び利用加工関係機関の当会議での扱いについて、事前の意向調査結果に基づいて検討しました。その結果、内水面関係機関は内水面推進会議の充実等を前提に構成員から除くこととしました。また、利用加工関係機関は協議方法等に何らかの改善が必要ですが、海域の水産資源の動向及び利用に関する意見交換の必要があるため、残ることとしました。内水面及び利用加工関係の協議方法等に関する改善要望については、この旨を中央水研に伝え、最終的に確認することとしました。なお、プロ

ックの各分野の窓口は引き続き東北水研が担当することを確認しました。

4. 研究成果に関すること

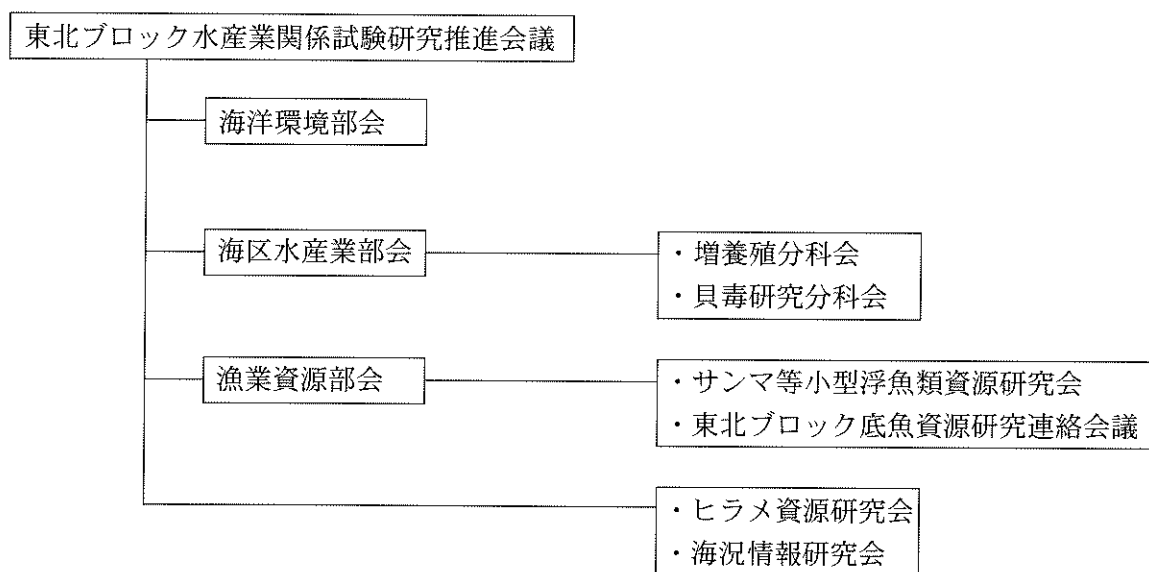
水試等から15課題、東北水研から3課題の研究成果情報が提出され、内容を確認した結果、他の推進会議に係るものを除き、全ての課題（13課題）を東北ブロックの研究成果情報として採用することにしました。なお、今後の補足修正があり得ることを了承しました。

5. その他必要と認められる事項に関すること

各機関における「評価」について、機関評価、課題評価及び個人評価について集約した結果、宮城県以外の4県は課題評価のみの実施でした。各県の実施状況、問題点及び考え方等について意見交換を行った結果、評価の目的や評価結果への対応等について、さらに各機関で検討の必要のあることなどが明確になり、今回の結果を今後の対応に生かしていくことにしました。

【参考】

東北ブロック水産業関係試験研究推進会議の構成図（平成15年度）



注）本会議：ブロック内の公立試験研究機関等との情報交換を密にし、相互の連携強化を図る。

研究成果、研究ニーズに関する協議を行うとともに、研究課題の重点化及びその内容についても協議する。試験研究の推進体制及び推進方向を検討する。研究の具体的内容等については、部会等に検討を付託する。

部会：担当分野に関し、ブロック内の関係機関が抱える課題について相互理解し、共通の認識を得るとともに、課題解決に向けての問題点を整理する。その結果を本会議に報告するとともに、必要に応じて提案する。また、本会議からの付託事項に関し、回答する。

分科会・研究会、ワーキンググループ（WG）等：担当分野の課題解決に向けての具体的事項を検討する（予算化も含む）。特命事項については、WGを設置して検討する。

【研究調整】

平成15年度東北区水産研究所機関評価会議について

企画連絡室長 武内 智行

独立行政法人水産総合研究センター（以下「水研センター」）では、外部委員を加えて、センター機関評価会議（センター全体の運営及び研究に関する評価）、研究所機関評価会議（研究所毎の運営審議と担当課題の総合的評価）、研究評価部会（研究部・支所毎の研究課題の評価）を毎年開催しています。このうち、東北区水産研究所（以下、「東北水研」）の平成15年度研究所機関評価会議は平成16年3月10日（水）に東北水研会議室で開催しました。その出席者と議事概要は以下の通りです。

1. 出席者：

外部委員；大森迪夫（東北大学大学院教授）、武井篤（岩手県農林水産部水産局長、書面参加）、成澤信輔（全国さんま漁業協会専務理事）、早坂正典（宮城県水産研究開発センター所長）、渡邊宏（宮城県漁業協同組合連合会専務理事）

東北水研；中野広（所長）、武内智行（企画連絡室長）、今田了（総務課長）、平井光行（混合域海洋環境部長）、佐古浩（海区水産業研究部長）、北川大二（八戸支所長）、種市敏彦（若鷹丸機関長、船戸健次若鷹丸船長代理）

事務局；手島和之（企画連絡科長）、高橋輝樹（情報係長）

2. 議事の概要：

委員の互選により、大森委員を座長に選出した。

1) 東北水研機関評価会議について

企画連絡室長から、水研センターの評価システムの概要並びに研究所機関評価会議の目的と役割について説明した。また、中期計画及び15年度年度計画の概要を紹介した。さらに、会議の進行と意見の提出について説明し、委員の了承を得た。

2) 平成14年度の東北水研機関評価会議のフォローアップ

企画連絡室長から、14年度の指摘事項とそれらへの対応状況を説明した。委員からは、指摘された事項はいずれも単年度で十分に対応できる性質のものではなかったが、現在の人員、体制の中で可能な限り努力し、対応していることが伺えるとの意見をいただいた。なお、SRSVの対策は重要であり、研究実態が伴うよう検討してほしいとの要望があった。

3) 平成15年度の研究所の運営について

①東北水研の運営態勢

企画連絡室長から、各部署の組織と役割、研究活動の仕組み、研究推進態勢と連携協力関係、組織体制、活動方針立案と対応、部課長会議と部課長ミーティング、各種委員会、企画連絡室業務、調査船運航、予算、職員研修・資格取得、施設・機械の共同利用、業務外注・外部委託等について説明し、質疑・応答を行った。委員からの主な意見は以下の通り：1)所内の意志決定と周知、意見集約のシステムはうまく機能しているようにみられるので、一層の推進を期待する。2)予算執行のチェックと柔軟な執行の双方を満たすシステムを確立することが必要。よりよい実績を上げるため自由で独自性のある工夫も必要。3)「船舶管理費」については、より合理化・効率化を検討する必要がある。4)ブロック推進会議の活動を強化し、実質的で、かつ、効果のある連携・協力をさらに推進する必要がある。また、指導等も必要。水研センターが中核となって、連絡調整を図るとともに、研究の成果、全国的レベルでの情報を、わかりやすく、積極的に漁業者、団体に提供していくべき。5)研究ニーズの把握について、漁業者、業界からの直接ニーズの吸い上げのための工夫が必要。

②東北ブロック水産業関係試験研究推進会議

企画連絡室長から、東北ブロック水産業関係試験研究推進会議の構成並びに本会議及び同部会等の開催状況と結果概要を報告した。

4) 平成15年度の研究等の活動について

①東北区水産研究所研究評価部会報告及び中課題の評価

企画連絡室長が全般的な説明を行った後、部長・支所長がそれぞれ担当の中課題報告書を説明し、委員の了承を得た。なお、委員から以下のコメントを頂いた：1)「混合域における増養殖技術開発と貝毒成分の蓄積分解機能の解明」は、産業的に重要でかつ異質な小課題が詰め込まれすぎており、1つの中課題として評価することが適切なのかは、やや疑問。2)ワカメの遺伝研究が、早期に優良種苗開発、トレーサビリティに応用可能なレベルになることを期待。3)放流ヒラメについて、モデル結果と実測回収尾数の関係を検証して欲しい。4)貝毒の検出技術の開発について、マウスに代わる検査法の開発は大きな産業貢献が期待でき、早期実用化を期待。

②各部・支所の活動報告

企画連絡室長が、全般的な説明を行ったのち、部長・支所長が担当部署の活動報告を行った。なお、主要な研究成果を参考資料にまとめて示した。委員からは、以下の意見を頂いた：1)多くの研究課題を少人数でこなした場合、虻蜂取らずになる危険性が常にあるが、そのような心配を感じさせない程研究をこなし、計画を推進している。2)産業研究所として、水産業にいかに関与し、課題に応えるのかを明確に位置づけ、これに基づき課題の優先順位付けを行ってほしい。また、優先度の高い課題には思い切ったヒト、カネの重点化を図ってほしい。3)分析・鑑定等の依頼については、より広範囲に、かつ、積極的に対応したらどうか。また、受託事業についても同様。

5) 東北水研の活動の総括

企画連絡室長が、以上の説明も含め、年度計画の各項目に沿った総括表を説明した。

6) 外部委員による評価及び講評

研究課題の評価案については、委員の方々に了承して頂いた。また、以下の意見・アドバイスをいただいた。：①論文発表数は申し分なく、社会に対する貢献も十分にその責を果たしている。概ね計画に基づいた実績を上げている。会議資料はよく整理され、非常にわかりやすかった。②「研究成果等」の資料は、分かりやすく纏められているが、一般の人がより理解しやすいような工夫・見直しが必要。漁業者に研究・調査結果が伝わるような工夫も必要。③現場や地方水試との連携を密にし、実践につながる業務も視野に入れ、積極的に取り組んでほしい。機関相互の役割を認識しつつも、協調・共同で手足と知恵を出し合いながら、より効率的に効果的な業務を行うことが重要であり、その指導的役割を水研に期待したい。④「産業課題に効率的に応えるために、地域内の研究機関がどのように連携するのか」を、中長期の検討課題として、再検討していく必要がある。⑤少ない人員と限られた予算で大きな成果をあげている。漁業者が大きな期待をもっている課題も多い。東北地区のまとめ役としてリーダーシップを発揮されたい。⑥今後、個人評価を処遇に反映する仕組みを作り上げていくとのことであるが、研究者の研究を発展させるシステムとして作り上げてもらいたい。

7) 終わりに：所長から委員の出席及び講評に対し、お礼を述べるとともに、以下の総括的な回答を行い、会議を終了した：①「評価会議」はややもすると会議開催が目的になりがちであるが、頂いた意見を部課長会議等でよく検討し、今後の運営改善と研究推進に活かしていきたい。②ニーズの的確な把握、成果の普及、及び課題解決に向けた連携のため、ブロック推進会議に今後も積極的に取り組んでいきたい。③成果の公表・普及等の広報については、所としての「国民への還元」が必要と考え、一般向けの資料の作成を進めており、今後もわかりやすい広報に努めていきたい。

【活動報告】

諸会議の開催状況

平成15年度東北ブロック水産業関係試験研究推進会議海洋環境部会

開催月日・場所：平成15年11月26日，青森県水産総合研究センター会議室（青森県西津軽郡鮎ヶ沢町）

参加機関：青森水総研セ，岩手水技セ，宮城水研開セ，福島水試，茨城水試，東北水研，6機関，17名

【議事】

- ①最近の研究動向
- ②各機関における調査研究課題の進捗状況と「水産研究戦略」の達成状況
- ③主要研究成果の点検
- ④研究課題の重点化と研究推進体制
- ⑤定線観測予算減少の推移と今後の観測態勢
- ⑥今後の海洋環境部会及び海況情報研究会の運営
- ⑦その他

平成15年度東北ブロック水産業関係試験研究推進会議海区水産業部会

開催月日・場所：平成15年11月19日，東北区水産研究所会議室

参加機関：青森水総研セ増養殖研，岩手水技セ，宮城水研開セ，気仙沼水試，宮城栽漁セ，福島水試，福島種苗研，茨城水試，水研セ宮古，東北水研，10機関，25名

【議事】

- ①研究・技術に関する各種情報の交換
- ②分科会活動報告
- ③研究課題の重点化と連携・協力の推進について
- ④研究成果情報について
- ⑤今後の本部会の運営方法について

海区水産業部会分科会

1. 増養殖分科会

開催月日・場所：平成15年11月18日，東北

水研会議室

参加機関：青森水総研セ増養殖研，岩手水技セ，宮城県産業経済部，宮城水研開セ，気仙沼水試，宮城栽漁セ，福島水試，福島種苗研，茨城水試，水研セ宮古，東北水研，11機関，27名

2. 貝毒研究分科会（漁場環境保全関係試験研究推進会議赤潮・貝毒部会東日本ブロック）

開催月日・場所：平成15年11月19日，東北区水産研究所会議室

参加機関：道中央水試，函館水試，道衛研，青森水総研セ増養殖研，岩手水技セ，宮城県産業経済部，宮城水研開セ，気仙沼水試，福島水試相馬，福島衛研，千葉水研セ富津，秋田県農林水産部，秋田水振セ，東北大，北里大，大阪公衛研，日本食品分析セ，日本冷凍食品検査協会，日本水産資源保護協会，水産庁漁場資源課，瀬戸内水研，東北水研，22機関，35名

平成15年度東北ブロック水産業関係試験研究推進会議漁業資源部会

開催月日・場所：平成15年11月25日，東北区水産研究所八戸支所

参加機関：青森水総研セ，岩手水技セ，宮城水研開セ，福島水試，茨城水試，東北水研，6機関，13名

【議事】

- ①調査・研究に関する各種情報の紹介および分科会活動
- ②研究課題の重点化および調査・研究の連携と協力の推進
- ③今後の漁業資源部会の運営方法ほか

漁業資源部会分科会

1. サンマ等小型浮魚類資源研究会議

開催月日・場所：平成16年3月16-17日，八戸プラザホテル（八戸市）

参加機関：北大，水産庁，網走水試，釧路水試，青森水総研セ，岩手水技セ，宮城水研開セ，福島水試，茨城水試，千葉水研セ，静岡水試，宮古水高，安房水高，漁業情報サービスセンター（JAFIC），全さんま，水研センター（遠水研，中央水研，東北水研，開発調査部，水研セ厚岸），鯨研，21機関，43名

2. 東北ブロック底魚研究連絡会議

開催月日・場所：平成16年3月16-17日，八戸プラザホテル（八戸市）

参加機関：北大，東北大，水産庁，仙台漁調，道立中央水試，青森水総研セ，岩手水技セ，宮城水研開セ，福島水試，茨城水試，千葉水研セ，水研センター（東北水研，開発調査部，水研セ宮古），14機関，30名

平成15年度先端技術を活用した農林水産研究高度化事業「現場即応型貝毒検出技術と安全な貝毒モニタリング体制の開発」平成15年度研究推進会議

開催月日・場所：平成16年2月25日，東北区

水産研究所会議室

参加機関：技会事務局，農水省消費・安全局，水産庁漁場資源課，国立衛研，大阪公衛研，東北大，北里大，日本食品分析セ，日本冷凍食品検査協会，水研セ研究推進部，中央水研，瀬戸内水研，東北水研，13機関，22名

平成15年度混合域海洋環境部研究評価部会

開催月日・場所：平成16年2月26日，東北区水産研究所会議室

参加範囲：外部評価委員，所内・部内

平成15年度海区水産業研究部研究評価部会

開催月日・場所：平成16年2月9日，東北区水産研究所会議室

参加範囲：外部評価委員，所内・部内

平成15年度八戸支所研究評価部会

開催日・場所：平成16年2月24日，東北区水産研究所八戸支所

参加範囲：外部評価委員，所内・支所内

【その他】

人事の動き

異動日	氏 名	現 職（前 職）
退職		
H15. 9/30	稲田伊史	（東北区水産研究所長）
転入		
H15.10/ 1	中野 広	東北区水産研究所長（中央水産研究所企画連絡室長）
	武内智行	東北区水産研究所企画連絡室長（水産工学研究所漁業生産工学部長）
	今田 了	東北区水産研究所総務課長（北海道区水産研究所総務課長）
転出		
H15.10/ 1	奥田邦明	中央水産研究所企画連絡室長（東北区水産研究所企画連絡室長）
	鮎川哲朗	本部経理施設部会計課長（東北区水産研究所総務課長）
	瀧 憲司	遠洋水産研究所海洋・南大洋部南大洋生物資源研究室 （東北区水産研究所混合域海洋環境部高次生産研究室）
併任		
H15.10/ 1	春日井信治	中央水産研究所上田総務分室

表紙写真の説明

モクネスとは、深度、水温、塩分等の環境センサーを網口に装着し、船上局からの指令で任意に網口を開閉できる多段開式プランクトンネットシステムである。若鷹丸には1/4m²、1 m²、4 m²の3基のモクネスが装備されており、4 m²は現在のところ国内最大のモクネスである。4 m²モクネスは主にオキアミ類やハダカイワシ類、エビ類などのマイクロネクトン採集に適しており、生物過程による表層から深層への物質輸送機構の解明を目的とした

農林水産技術会議プロジェクト「深層生態系」調査の一環として2004年5月の若鷹丸航海において、深度1500mまでの各層採集の昼夜観測を行い、これまでほとんど知見のない1000m以深に及ぶマイクロネクトンの日周鉛直移動調査及びこれらの生物群の定量採集を行った。

(混合域海洋環境部高次生産研究室
杉崎 宏哉)

あ と が き

東北水研ニュース第67号をお送りいたします。皆様の研究・業務のお役に立てば幸いです。皆様のご意見ご要望等がございましたら、東北水研ニュース刊行委員会へ気兼ねなくご連絡下さいますようお願いいたします。

本号では、従来の体裁を変更しました。文字を大きくするとともに、一部の記事は省略しました。

なお、今年の日本海洋学会において、当所混合域海洋環境部特別研究員の柰雅利氏が

「西部北太平洋におけるハダカイワシ科魚類の生態に関する研究」で岡田賞を受賞し、また、日本水産学会において、当所海区水産業研究部の神山孝史氏が「Characteristics of the distribution of bacteria, heterotrophic nanoflagellates and ciliates in Hiroshima Bay in summer.」で論文賞を受賞しました。お二方の学会賞受賞内容については次号に掲載する予定です。

(情報係長)

東北水研ニュース刊行委員会

企画連絡室 武内 智行
高橋 輝樹
総務課 照井美由子
混合域海洋環境部 岡崎 雄二
海区水産業研究部 奥村 裕
若鷹丸 氣仙 仁
八戸支所 服部 努

東北水研ニュース No.67 平成16年8月31日発行
発行 (独)水産総合研究センター 東北区水産研究所
ホームページ (<http://www.myg.affrc.go.jp/index-j.html>)
〒985-0001 塩釜市新浜町3-27-5
TEL 022-365-1191 FAX 022-367-1250
編集 東北水研ニュース刊行委員会
印刷 (有)工陽社
〒985-0021 塩釜市尾島町8-7
TEL 022-365-1151